

ショートコメント vol.245 (2022年6月8日)

テーマ：インフレと節約消費はセットではない
 ～今回は節約消費の受け皿が不在となる恐れ～

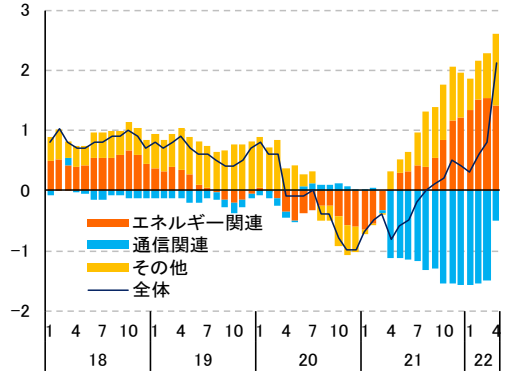
●消費者物価の上昇

消費者物価の上昇が続いている。直近の4月は全国で2.1%の上昇となり、8%への消費増税が行われた2014年5月以来の水準となった。増税に伴う上昇を除けば、2008年7月のリーマン・ショック前以来の高さとなる。

一方、足元では物価上昇率が賃金の増加率をすでに上回っており、実質賃金の減少が始まっている。こういった状況下では、消費はどうしても停滞傾向に陥りやすい。

コロナ禍の収束が進みつつある中、本来は消費の本格回復が期待される局面であるが、その前にインフレが立ち上がる形となっている。今後はリベンジ消費と、実質賃金の減少による影響がせめぎ合うことになろう。

【図表1】 消費者物価指数の推移(全国・前年比)



(出所)総務省「消費者物価指数」、以下同じ

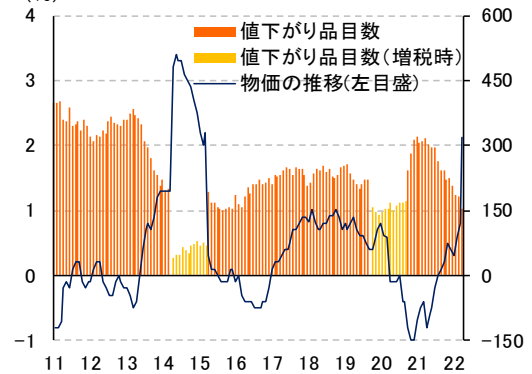
●節約消費が増える条件

一方、過去のインフレ局面を振り返ると、消費者の間で節約消費の増える形が一般的であった。それによって値上げの影響をうまく回避し、支出の増加を最小限に抑えられてきた。

たとえば、前回のインフレ局面である08年のヒット商品をみると、「プライベートブランド商品」、「5万円PC」、「アウトレットモール」といった節約関連が並んでいる。今回も節約消費が大きく増えるとの見方が大勢を占めており、もちろんそうなる可能性が高い。

ただし、節約消費が増えるためには、市場に安い商品が十分に残っていることが必要となる。つまり、節約消費の受け皿の存在が前提条件となる。

【図表2】 値下がり品目数と消費者物価の推移(品目数)

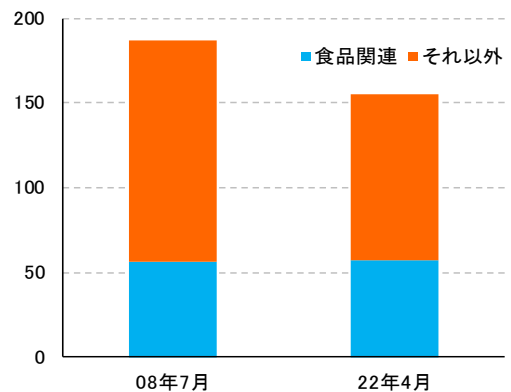


●前回のインフレ局面との比較

この前提について、今回は十分に満たされない可能性が出てきた。総務省「消費者物価」では、物価全体の推移とともに、品目別の価格も公表されている。図表2は、前年比で価格が低下している品目数をみたものであるが、直近は増税を除き、すでに過去10年超で最少となっている。

今後も物価上昇が進むとみられる中、値下がり品目はさらに減る可能性が高い。リーマン・ショック前のインフレ時(08年7月)に比べても、足元はすでに少ない(図表3)。食料品関連はまだ今回の方が多いため、先行きは全く楽観で

【図表3】 値下がり品目数の比較



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

きない。

●今後予想される消費トレンド

仮に、節約消費の受け皿が十分でなければ、家計はインフレの影響をもろに受けることになる。食料品や生活雑貨などの購入で支出の増加が進み、家計の圧迫につながることを避けられない。

過去のインフレ局面では、この部分が節約消費で抑えられることで、その他の消費が比較的温存されてきた。それが難しいとなれば、そのしわ寄せは不要不急の消費に集中する可能性が高い。

外食や旅行をはじめ、各種レジャー消費に、回数の減少や単価の低下といった影響が予想されるほか、食料品や生活雑貨といった生活必需品についても、購入量の減少につながることを予想される。

今回のインフレ下での消費は、従来とは傾向が異なる可能性がある点に注意が必要といえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。